

## 令和6年 地価公示結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会  
会 長 坂 本 久

令和6年の全国地価は、景気回復の背景を受け全用途平均・住宅地・商業地ともに3年連続で上昇、上昇率が拡大し、資産デフレからの脱却が鮮明化した。

特に、三大都市圏では上昇率が拡大、地方圏にも波及しており、全体でも上昇率が拡大傾向を示す等、人口減少下にあっても持続的成長を期待できる結果であった。

全宅連不動産総合研究所における不動産市況調査でも直近の土地価格動向DIにおいても実感値でプラスの4.7ポイントであることから明らかに不動産市場を取り巻く環境も好調の兆しであることが伺える。

一方、日銀では、賃金の上昇と物価の安定的な推移が見通せるものとして17年度続いたマイナス金利政策を解除し、金利を引き上げることを決定、今後は、住宅ローン金利や消費者の住宅取得意欲に影響を及ぼさないか注視していく必要がある。

今後全宅連では、本年4月より施行される相続登記の義務化など所有者不明土地等の解消に向けた各種制度の確実な実行を望むものであり、また、昨年12月に施行された改正空家特措法に基づく宅建協会への管理活用支援法人指定への支援や相談体制の構築等により、社会的な課題である空き家、空き地等の解消に向けた取り組みに邁進していきたい。

